



就労継続支援事業A型事業所と地域社会との関わりに関する研究

著者	橋川 健祐, 竹内 友章, 川島 ゆり子, 柴田 学, 牧里 每治, 平尾 昌也
雑誌名	Human Welfare : HW
巻	11
号	1
ページ	181-192
発行年	2019-03-10
URL	http://hdl.handle.net/10236/00029596

〔論文〕

就労継続支援事業 A 型事業所と地域社会との関わりに関する研究

橋川 健 祐*¹、竹内 友 章*²、川島 ゆり子*³
柴田 学*⁴、牧里 毎 治*⁵、平尾 昌 也*⁶

1. 研究の背景と目的

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に対し、就労の機会や生産活動その他の活動の機会を提供する事業として、障害者総合支援法に基づく就労継続支援事業がある。さらに、就労継続支援事業は、サービス利用者と雇用契約を締結する A 型と雇用契約を締結しない B 型に分かれる。とりわけ A 型事業を行う事業所（以下、A 型事業所）では、雇用契約を締結することにより労働法規が適用され、最低賃金による雇用が保障されることなどから、就労による社会参加の機会を提供する場として期待が寄せられている（竹内 2017: 147）。

しかしながら、A 型事業所を取り巻く状況は必ずしも追い風と言えるわけではない。A 型事業所は、制度が創設された翌年の 2007 年時点では 148 箇所であったのが年々増加し、その数は 2017 年時点で 3,776 箇所にもなる¹⁾。その大半を占めるのが、事業参入が目立つ営利法人によ

て設立された事業所である²⁾。背景の一つには、事業収益が十分でなくても利用者数によって国から支給される給付費や助成金によって経営が可能であるとして、参入を後押しするコンサルタント会社の存在も指摘されている³⁾。そのことから、国は不適切な事業所が増えているとして規制の強化に乗り出すが⁴⁾、事態は 2017 年夏の障害者の大量解雇問題⁵⁾を引き起こすなど、その経営の難しさとともに制度設計のあり方も含めて未だ課題は山積みであると言えよう。

そもそも、A 型事業所は、障害者に対して就労支援サービスを提供しながらも、雇用契約を結んで最低賃金を保障するために積極的に生産活動等を行うことが求められる事業体であるが、一般就労が困難な人たちを対象としながら、年々上昇する最低賃金を給与として支払い続けることは容易ではなく、伝統的な福祉実践の枠組みでは捉えきれないということはこれまでも指摘されてきた（伊藤 2011；中島 2013；塩津 2016 a；塩津 2016 b など）。

一方、欧州を中心に就労困難な人たちに対して

キーワード：就労継続支援事業 A 型事業所、地域社会との関わり、労働統合型社会的企業

*1 金城学院大学講師

*2 東海大学助教

*3 愛知教育大学教授

*4 金城学院大学准教授

*5 関西学院大学人間福祉学部名誉教授

*6 関西学院大学人間福祉学部助教

1) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」より。数字は、各年 10 月 1 日時点。

2) 厚生労働省によると、「営利法人」の事業所数は、平成 22 年には 174 箇所だったが、27 年には 1,690 箇所となり、全体の半数以上を占めている。

3) NHK ハートネット福祉総合情報サイト (<https://www.nhk.or.jp/heart-net/article/11/>, 2018. 11. 19) より。

4) 厚生労働省は、「生産活動の内容が適切でない事業所や、利用者の意向にかかわらず、全ての利用者の労働時間を一律に短くする事業所など、不適切な事例が増えているとの指摘があり、支援内容の適正化と就労の質の向上が求められている」として、「賃金の支払は、原則、自立支援給付から支払うことは禁止（平成 29 年 4 月施行）」とした（「平成 29 年 6 月 26 日に開かれた厚生労働省社会保障審議会障害者部会（第 85 回）資料 6」より）。

5) 必ずしも因果関係が明確になっているわけではないものの、2017 年の夏、岡山県や愛知県など、各地で 100 名を超える規模の障害者が一斉に解雇されるという出来事が起こり、社会問題化する事態となった。

働く場を提供する事業体として労働統合型社会的企業 (Work Integration Social Enterprise: 以下、WISE) という概念が注目されており、日本においてもいくつかの研究の蓄積がなされている。ダビスターらによれば、EU 10カ国の39の異なるタイプのWISEは、職業体験やOJTによる訓練を提供するもの、自己資金による永続的な仕事を創出するもので中長期的に継続可能な仕事を提供するもの、永続的な補助金の基で職業統合を図るもの、労働市場への統合ではなく、生産活動を通して社会参加を目指すものの4つに分類されるという (Catherine DAVISTER et al, 2004)。米澤によると、これらの分類は、さらに主流の労働市場への移行を目的とする「移行型」と、継続雇用を目的とする「継続型」に区別することができる (米澤 2011: 139)。そして、米澤に加え、塩津もA型事業所は明らかに後者、つまり継続型のWISEと考えるのが妥当であるとしている (米澤 2011; 塩津 2014; 塩津 2016 a)。

さて、A型事業が障害者福祉サービスに位置付けられた障害者自立支援法 (現、障害者総合支援法) の施行から10年以上が経過したが、A型事業所に関する実証的な研究は数えるほどである。またこれまでのA型事業所に関する量的研究は、基礎情報や実態把握のための調査にとどまってきたために、「事業所を運営する法人種別」「事業所の定員数」「平均賃金」「労働時間」などの基礎情報と、「事業所の就労支援事業内容」「収入・収益構造」「収益を高めるための工夫」を尋ねる項目など経営的視点からの実態把握と分析にとどまっている。(伊藤 2011; 株式会社はたらくよるこびデザイン室 2013; 塩津 2016 a)。しかしながら、経営的視点に傾注してしまうと、生産活動、つまり経済的目的にばかり重点が置かれ、従来の障害者へ福祉サービスを提供するという社会

的目的が軽視されてしまいクリームスキミングの問題が無視できなくなる⁶⁾。

そのような中、本調査に先立って2012年度に行った調査結果からは、A型事業所が地域のニーズを汲み取り、地域のネットワークを有効に活用しながら障害者の働く場を作る試みが行われ始めていることが伺えた。そのうえでA型事業所と地域社会との関わりが、事業所経営にどのような影響をもたらしているのか、より具体的な検証を行う必要があるという示唆を得た⁷⁾。この点、塩津は、A型事業所は、「既存の枠組みでは、その多様な側面を捉えきれないため、本来独自の実践モデルとして概念化が必要なのである」(塩津 2016 a: 105)として、プログラム評価の方法論を用いてその検討を試みているが、地域社会との関わりに関する実践項目を扱った先行研究は見当たらない。そこで、本研究の目的を、A型事業所における地域社会との関係と、地域社会の変化、経済的目的としての組織マネジメントの変化、社会的目的としての働く障害者、つまり利用者の変化との相関関係を明らかにし、A型事業所の実践・活動の指標の再構成に向けた検討を試みることにした。

2. 研究の方法

(1) 研究の枠組み

WISEは、就労困難と言われる人たちを雇用するという目標を達成するために、市場からの収益のみに頼らない多面的な経済システムをくみこんでいることが特徴とされている (米澤 2011: 111-115)。中でも、エバースは、「市場における彼らの競争相手が頼ることのできない資源、たとえば、ボランティアの参加やさまざまな形態のコミュニティからのサポートを的確に動員し、強調す

6) 例えば川本は、事業所が収益をあげるために、支援のコストが少なく、生産の高い利用者を手放さないという経営判断がなされる可能性を指摘している (川本 2015: 58)。

7) 文科省科研 基盤研究 (B)「社会参加と社会貢献に寄与する『社会起業』と地域再生に関する実証的地域福祉研究」(研究代表: 牧里毎治) (2011~2013)の一環で実施した。その成果は、柴田学・橋川健祐・木下麗子・川本健太郎 (2014)「労働統合型社会的企業の地域戦略に関する研究—就労継続支援A型事業所における運営実態調査をもとに—」日本社会福祉学会第62回秋季大会での発表、並びに社会起業と地域再生に関する研究グループ (2015)『社会起業と地域再生に関する研究中間まとめ—就労継続支援A型事業所における運営実態に関する基礎調査報告書—』にまとめている。

ることによって、サードセクター組織⁸⁾は競争に耐えることができるばかりでなく、公共政策のパートナーとして高い位置に立つこともできる」として、とりわけ、多元的な経済システムの中における互酬的資源、つまり、信頼関係や人々の結びつき、対話、協力などの非貨幣的要素に注目している (A. エバース 2004 : 416)⁹⁾。

そこで、本研究では、先に触れたように、A型事業所における地域社会との関係と、地域社会の変化、経済的目的としての組織マネジメントの変化、社会的目的としての働く障害者、つまり利用者変化との相関関係を明らかにするために、研究グループメンバーで三度にわたりワークショップ形式で質問項目の検討を行い、調査票を作成した。質問項目は①事業所の基礎情報に関する項目、②事業成果に関する項目、③事業に関わる関係者に関する項目、④事業所と地域社会との関係に関する項目 (16変数)、⑤2012年度調査時 (2013年1月時点) からの事業所の変化を尋ねる項目 (22変数) の5つの要素から構成した。④事業所と地域社会との関係に関する項目は、さらに「今現在の地域社会との関わりの実態 (10変数)」と「今現在の地域社会に対する意識 (6変数)」にカテゴリ化し、名義尺度としてダミー変数化した。⑤事業所の変化を尋ねる項目は、さらに、「組織マネジメントの変化 (9変数)」、「利用者の変化 (5変数)」、「地域関係の変化 (8変数)」にカテゴリ化し、4件法による順序尺度を設定した。なお、本稿では紙面の都合上、④、⑤に関して有意にある相関関係に焦点を絞って分析することにした。

(2) 調査方法

2012年度調査で回答のあった全国のA型事業所548件を対象とし、郵送法による質問紙調査を実施した。2016年1月に事業所の住所へ直接郵送の方法により質問紙を配布し、同封した返信用封筒で回収した。調査基準日は2016年1月1日

とし、質問項目によっては個別の基準日の指定を行った。回答者は、事業所の状況に精通しており、なおかつ責任のある立場であるという点において、現場の責任者である管理者もしくはサービス管理責任者に依頼し、回収期限は2016年2月12日に設定した。そのうち22件は宛先不明、12件は回答があったが事業終了・休止中であったために母数から除外した。有効回答は196件 (回収率38.1%) であった。なお、回答の一部に明らかに誤表記のあるものに関しては、当該質問に関してのみ欠損値として処理し、全体を無効としていない。また、事業所の収入を問う項目について、単位を「千円」に設定したが、明らかに単位間違いと思われるものについては、修正を行った。

(3) 分析方法

分析は、まず単純集計による分析を行った。続いて事業所と地域社会との関係に関する項目と、事業所の変化を尋ねる項目との相関、および事業所の変化を尋ねる項目間の相関分析を行った。なお、本研究では、変数間の従属関係については検証をしていない。分析は、SPSS statistics version 22を使用し、Spearmanの順位相関係数で算出した。有意確率は1%水準で有意なものを採用した。

(4) 測定尺度の信頼性の検討

事業所と地域社会との関係に関する項目 (16変数) について、クロンバック係数の α 値を算出したところ .767を示した。

また、3つの「事業所の変化」に関する項目の合成変数の α 値は「組織マネジメントの変化」が .789、「地域関係の変化」が .816であり尺度の内的整合性が高いと判断される値 (.70以上) (小塩2004) を上回っている。一方で「利用者の変化」は α 値が .645とやや低いものの、内的整合性が認められる値 (.50以上) (小塩2004) を上回っているために、これらすべての変数を分析に

8) ここでは、社会的企業と同義で用いられている。

9) このほか、例えば桜井は、社会的企業とソーシャル・キャピタル (社会関係資本) の関係を活用・醸成の両面からとらえ、その可能性を示唆している (桜井2014 : 68-77)。また、地域福祉研究において野口は、「コミュニティに信頼関係が醸成されていれば、取引相手を知るための情報費用や取引費用が軽減され経済に好影響を与えるだろう」と述べている (野口2008 : 327)。

用いることとした。なお、合成変数の平均値は、「組織マネジメントの変化」が2.35、「利用者の変化」が2.52、「地域関係の変化」が2.14であった。

(5) 倫理的配慮

本研究は、日本地域福祉学会研究倫理規程を遵守し実施した。なお、調査票には事業所名や法人名を公表することは一切ない旨を付記し、集計、分析にあたってはそれらが特定できないよう統計的な手法を用いて処理した。

3. 研究の結果

(1) 回答事業所の基本情報

回答事業所の基本情報について、紙面の幅からここでは主要な内容のみを紹介するにとどめる¹⁰⁾。

まず、A型事業所の業種については、「農業」が30.1%と最も多く、「軽作業」が27.0%、「食料品製造業」が26.5%と続いた。その中でも、主たる業種については、「農業」が18.4%と最も多く、「食料品製造業」が14.8%、「クリーニング業」が12.8%が続く結果となった¹¹⁾。最低賃金減額特例制度の利用状況については、「利用していない」が73.5%、「一部の利用者に利用している」が16.3%、「全ての利用者に利用している」が8.2%であった。通勤手当の支給については「支給している」が52.0%、「支給していない」が46.9%と「支給している」がやや上まわる結果となった。利用者の雇用保険の加入状況については「100%」が69.4%と最も多く、50%以上の加入率が89.8%と約9割を占める。最も長かった1ヶ月当たりの労働時間と時給については、平均で労働時間132.8時間（標準偏差34.4時間）、時給760.6円（標準偏差132.5円）という結果となった。労働時間は140時間未満で59.1%と約6割を占める。時給では「650～700円未満」、「750～800円未満」が22.4%と最も多く、800円未満で

71.8%と約7割を占める。事業所の収入については、平均で2012年度78,511.0千円（標準偏差96,221.2千円）、2015年度90,632.0千円（標準偏差101,859.6円）という結果であり、2012年度よりも約15.4%増加している。金額と全体に占める割合はそれぞれ記載内容の実数値からの平均値となるため、金額から算出した割合と全体に占める割合の平均値では齟齬があるが、全体に占める割合は2012年度と2015年度とで大きな差は見られない。「給付費収入」が約5割、「事業収入」が約4割を占め、あわせて約9割と殆どを占める。残り1割を「補助金収入」、「寄付金収入」、「その他の収入」が占める。「寄付金収入」は0.2%程度と殆どない。サービス等の購入者（消費者）については「一般消費者（地元住民）」が55.1%と最も多く、「地元の中小民間事業者」が40.8%、「一般消費者（地元以外の人）」が35.7%と続く結果となった。物品、材料の仕入れ、調達先については、「地元の中小民間事業者」が59.7%と最も多く、「地元外の中小民間事業者」が32.1%、「地元外の大手民間企業」が17.3%と続く結果となった。事業の契約先については「地元の中小民間事業者」が34.2%と最も多く、「市町村自治体」が18.9%、「地域の福祉施設」が11.2%と続く結果となった。

(2) 事業所と地域社会との関係に関する項目及び事業所の変化に関する項目に関する回答状況

今現在の地域社会との関わりの実態については「HPやSNSを活用し、情報発信を行っている」が44.9%と最も多く、以下、「地元自治体の自立支援協議会のメンバーになっている」が41.3%、「中学校のトライアルウィーク（職場体験）の受け入れを行っている」が37.8%と続く結果となった（表1）。

今現在の地域社会に対する意識については「地域の特性を意識している」が56.6%と最も多く、以下、「地域内の社会資源を意識している」が55.6%、「地域の要援護者の実態を意識している」

10) 詳細は、社会起業と地域再生に関する研究グループ（2016）『就労継続支援事業A型事業所と地域社会との関わりに関する調査報告書』による。

11) あてはまる業種で2位であった「軽作業」27.0%と4位であった「清掃業」25.5%は、それぞれ5位10.7%、7位7.7%と他業種に比べてやや減少しており、主たる業種としては他業種に比べ選ばれ難い傾向が見られる。

表1 今現在の地域社会との関わりの実態について

選択肢	度数	割合
地元の祭りに参加している	66	33.7%
地元の会合に出席している	55	28.1%
地元の清掃活動等の行事に参加している	49	25.0%
地元自治体の自立支援協議会のメンバーになっている	81	41.3%
小～高校の福祉教育（学習）のプログラムの受け入れを行っている	65	33.2%
中学校のトライアルウィーク（職場体験）の受け入れを行っている	74	37.8%
ボランティアの受け入れを行っている	61	31.1%
広報誌を発行している	54	27.6%
HP や SNS を活用し、情報発信を行っている	88	44.9%
地元住民を対象とした行事やイベントを行っている	58	29.6%
無効回答	19	9.7%
回答者数	196	

表2 今現在の地域社会に対する意識について

選択肢	度数	割合
地域の特性を意識している	111	56.6%
地域の要援護者の実態を意識している	90	45.9%
地域住民が共通して抱える課題を意識している	46	23.5%
地域内の社会資源を意識している	109	55.6%
相談し合える地域住民との関係性がある	59	30.1%
地域住民や地域内の事業者から寄付を募っている	10	5.1%
無効回答	23	11.7%
回答者数	196	

が45.9%と続く結果となった。逆に「地域住民や地域内の事業者から寄付を募っている」が5.1%と最も低い割合を示した（表2）。

2013年1月時点からの事業所の変化については「よくあてはまる」、「あてはまる」を合わせた数値では「利用者の賃金が上がった」が85.2%と最も多く、殆どが「利用者の賃金が上がった」と回答した。以下、「職員同士の連携が取れるようになった」が81.2%、「外部からの視察が増えた」が62.8%と続く結果となった。6割以上では他に「職員が地域社会（機関・団体・住民等）と

関わる機会が増えた」の62.2%がある。逆に「あまりあてはまらない」、「あてはまらない」を合わせた数値では「寄付が増えた」が93.9%が最も多く、殆どが「寄付が増えなかった」と回答した。以下、「事業運営等に関わる地域のボランティア数が増えた」、「利用者が経営に参画するようになった」が、それぞれ87.7%と続く結果となった（表3）。

(3) 事業所と地域社会との関係に関する項目と事業所の変化に関する項目との相関

事業所と地域社会との関係に関する項目（16変数）と有意に相関関係にあった前回調査時から今回の調査時までの事業所の変化項目である「組織マネジメントの変化」（9変数）、「利用者の変化」（5変数）、「地域関係の変化」（8変数）は、「組織マネジメントの変化」が1変数、「利用者の変化」が4変数、「地域関係の変化」が17変数あった。このことから、「事業所と地域社会との関係」は、事業所の「地域関係の変化」と関連性が高いことが分かった。そこで、まずはこれら17変数を個々に見ていきたい（表4）。

最も相関関係にある変数が多かったのが「相談し合える地域住民との関係性がある」で、「事業を進めることが地域の課題解決につながった」と0.308、「事業のこと等で相談し合える地域住民や地元関係者との関係性が広がった」と0.411、「地元（自治会や町内会）の行事や会合に呼ばれる機会が増えた」と0.404、「事業運営等に関わる地域のボランティア数が増えた」と0.367で、それぞれ有意に相関が見られた。続いて多かったのが、「地元の会合に出席している」で、「事業を進めることが地域の課題解決につながった」と0.357、「事業のこと等で相談し合える地域住民や地元関係者との関係性が広がった」と0.375、「地元（自治会や町内会）の行事や会合に呼ばれる機会が増えた」と0.424で、それぞれ有意に相関が見られた。また、「地域住民が共通して抱える課題を意識している」で、事業を進めることが地域の課題解決につながった」と0.389、「事業のこと等で相談し合える地域住民や地元関係者との関係性が広がった」と0.363、「地元（自治会や町内会）の行事や会合に呼ばれる機会が増えた」と0.371で、

表3 2013年1月時点からの事業所の変化

		合計	よくあてはまる	あてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無効回答
組織マネジメントの変化	利用者（雇用契約に基づく）が増加した	196	40	68	47	39	2
		100.0%	20.4%	34.7%	24.0%	19.9%	1.0%
	新規に事業（サービス、商品）を開始（開発）した	196	35	65	34	59	3
		100.0%	17.9%	33.2%	17.3%	30.1%	1.5%
	利用者が経営に参画するようになった	196	5	15	51	121	4
		100.0%	2.6%	7.7%	26.0%	61.7%	2.0%
	事業所の収支が改善された	196	15	75	72	30	4
		100.0%	7.7%	38.3%	36.7%	15.3%	2.0%
	独自事業による事業収入が拡大した	196	13	62	66	50	5
		100.0%	6.6%	31.6%	33.7%	25.5%	2.6%
地元で競合他社が生まれた	196	23	52	59	57	5	
	100.0%	11.7%	26.5%	30.1%	29.1%	2.6%	
外部に視察に向く機会が増えた	196	11	64	81	35	5	
	100.0%	5.6%	32.7%	41.3%	17.9%	2.6%	
職員同士の連携が取れるようになった	196	25	134	29	5	3	
	100.0%	12.8%	68.4%	14.8%	2.6%	1.5%	
外部からの視察が増えた	196	35	88	50	20	3	
	100.0%	17.9%	44.9%	25.5%	10.2%	1.5%	
利用者の変化	ひとり暮らしをする利用者が増えた	196	3	47	84	59	3
		100.0%	1.5%	24.0%	42.9%	30.1%	1.5%
	利用者の賃金が上がった	196	46	121	20	8	1
		100.0%	23.5%	61.7%	10.2%	4.1%	0.5%
	利用者の人間関係の幅が広がった	196	19	95	67	13	2
100.0%		9.7%	48.5%	34.2%	6.6%	1.0%	
利用者が仕事以外で外出する機会が増えた	196	12	94	64	21	5	
	100.0%	6.1%	48.0%	32.7%	10.7%	2.6%	
利用者地域住民と関わる機会が増えた	196	6	66	101	21	2	
	100.0%	3.1%	33.7%	51.5%	10.7%	1.0%	
地域関係の変化	職員が地域社会（機関・団体・住民等）と関わる機会が増えた	196	21	101	59	13	2
		100.0%	10.7%	51.5%	30.1%	6.6%	1.0%
	地域社会と関わる意識を持つ職員が増えた	196	14	95	75	11	1
		100.0%	7.1%	48.5%	38.3%	5.6%	0.5%
	事業を進めることが地域の課題解決につながった	196	8	57	98	28	5
		100.0%	4.1%	29.1%	50.0%	14.3%	2.6%
	事業のことで相談し合える地域住民や地元関係者との関係性が広がった	196	9	66	89	30	2
		100.0%	4.6%	33.7%	45.4%	15.3%	1.0%
	地元（自治会や町内会）の行事や会合に呼ばれる機会が増えた	196	12	49	83	50	2
		100.0%	6.1%	25.0%	42.3%	25.5%	1.0%
事業運営等に関わる地域のボランティア数が増えた	196	0	18	90	82	6	
	100.0%	0.0%	9.2%	45.9%	41.8%	3.1%	
寄付が増えた	196	1	7	45	139	4	
	100.0%	0.5%	3.6%	23.0%	70.9%	2.0%	
地元の消費者や取引先が増えた	196	15	85	52	40	4	
	100.0%	7.7%	43.4%	26.5%	20.4%	2.0%	

表4 事業所と地域社会との関係に関する項目と事業所の変化に関する項目との相関

	組織マネジメント変化項目										利用者変化項目					地域関係変化項目									
	利用者(雇用契約)に基づく増加した	新規に事業(サービス、商品)を開発した	利用者が経営に参画するようになった	事業所の収支が改善された	独自事業による事業収入が増えた	地元に関連会社が生まれた	外部に提携し出向く機会が増えた	職員間の連携が取れるようになった	外部からの視察が増えた	ひとり暮らしをする利用者が増えた	利用者の賃金が上がった	利用者の関係の幅が広がった	利用者が仕事以外で外出する機会が増えた	利用者と地域住民が関わる機会が増えた	職員が地域社会(機関・団体・住民等)と関わる機会が増えた	地域社会と関わる機会が増えた	事業所と地域の課題が共有された	事業の進め方が地域の課題とつながる関係性が広がった	地元(自治体や町内会)の行事や地域イベントに参加した	事業運営に関わる地域のボランティア数が増えた	寄付が増えた	地元の消費者や取引先が増えた			
地元の祭りに参加している	-0.010	0.128	227**	0.123	0.123	0.023	0.132	0.028	.145*	0.044	0.015	.156*	.150*	.399**	.212**	.215**	.210**	.195**	.398**	.291**	.190**	.289**			
地元の会合に出席している	0.023	190**	194**	0.032	-0.038	0.140	0.056	0.099	.156*	268**	0.025	192**	0.059	256**	.192**	.156*	.357**	.375**	.424**	.246**	.156*	0.080			
地域の清掃活動等の行事に参加している	0.009	0.013	0.075	0.009	0.114	.142*	0.073	0.033	0.079	0.082	-0.028	0.100	0.115	.316**	0.127	.214**	.205**	.163*	.308**	.271**	0.110	.143*			
地元自治体の自立支援協議会のメンバーになっている	0.025	194**	0.068	0.130	0.101	249**	-0.013	-0.019	0.118	0.072	0.005	0.131	0.058	.173*	.177*	0.045	.149*	.156*	0.070	-0.067	-0.103	0.028			
小～高校の福祉教育(学習)のプログラムの受け入れを行っている	-0.046	0.074	0.140	0.073	0.014	-0.056	-0.002	-0.112	218**	0.095	-0.124	0.089	0.086	0.140	0.055	-0.028	0.074	-0.013	0.027	-0.054	-0.115	-0.031			
中学校のトライアルウィーク(職場体験)の受け入れを行っている	-0.101	0.061	0.042	0.020	0.127	-0.027	0.001	-0.130	0.112	-0.004	-0.035	-0.041	0.014	218**	0.040	0.058	0.066	-0.003	.166*	0.077	0.082	0.017			
ボランティアの受け入れを行っている	-0.070	0.111	.160*	0.133	.169*	-0.033	0.091	-0.130	.154*	-0.126	-0.029	0.060	0.085	.170*	0.121	.157*	.187**	.203**	.184*	.303**	.257**	.206**			
広報誌を発行している	-0.068	-0.040	0.085	-166*	-0.090	-0.022	0.000	-0.073	0.106	0.062	-0.074	0.021	0.140	.179*	0.071	0.137	0.110	0.134	.186**	.253**	.384**	-0.007			
HPやSNSを活用し、情報発信を行っている	-0.074	0.078	.166*	0.078	0.047	-0.120	0.071	0.006	.187**	0.064	0.084	0.059	0.110	.195**	0.095	0.130	.143*	0.139	0.123	0.074	0.098	0.133			
地元住民を対象とした行事やイベントを行っている	-0.053	0.041	244**	0.096	222**	-0.071	-0.011	0.019	210**	0.069	-0.003	0.020	192**	.355**	.253**	.228**	.169*	.219**	.301**	.281**	.220**	.207**			
地域の特性(気候条件、地理的条件、人口動態、産業構造、住民性、住民意識構造)を意識している	0.060	0.124	0.131	.170*	.147*	0.056	0.050	0.065	.155*	0.123	-0.039	.177*	0.089	240**	.149*	.182*	.290**	.230**	.195**	0.075	-0.015	0.137			
地域の要援護者(要介護高齢者、障害者、ニートや引きこもりの方等)の実態を意識している	0.079	212**	286**	.145*	.155*	0.028	0.134	0.048	.353**	200**	.170*	.342**	.248**	.245**	.228**	.217**	.384**	.285**	.234**	0.079	0.038	204**			
地域住民が共通して抱える課題を意識している	0.037	0.132	0.075	0.136	.170*	0.111	.239**	0.030	0.118	0.088	0.031	.175*	0.113	290**	.259**	.287**	.389**	.383**	.371**	.197**	.155*	.261**			
地域内の社会資源(地域の諸機関、団体、専門家等)を意識している	-0.004	0.112	0.047	0.016	0.024	0.013	0.099	-0.030	.174*	0.109	-0.005	.166*	0.120	226**	.225**	.201**	.161*	.151*	.213**	0.115	-0.034	0.106			
相話し合える地域住民との関係性がある	0.067	0.073	228**	0.089	0.093	0.071	.192**	-0.001	207**	242**	0.043	.147*	0.066	.343**	.277**	.271**	.308**	.411**	.404**	.367**	.219**	.210**			
地域住民や地域内の事業者から寄付を募っている	0.045	.149*	0.075	0.007	0.028	-0.005	0.032	-0.061	0.072	0.117	0.077	.154*	0.083	287**	.172*	0.092	0.070	264**	.193**	.182*	.331**	0.138			

** : p<.01, * : p<.05

表5 事業所の変化を構成する3つの合成変数の関係

	組織マネジメントの変化得点	利用者の変化得点	地域関係の変化得点
組織マネジメントの変化得点	-	-	-
利用者の変化得点	.579**	-	-
地域関係の変化得点	.597**	.697**	-

** : p<.01

それぞれ有意に相関が見られた。

一方で、「地元自治体の自立支援協議会のメンバーになっている」、「小～高校の福祉教育(学習)のプログラムの受け入れを行っている」、「中学校のトライアルウィーク(職場体験)の受け入れを行っている」、「HPやSNSを活用し、情報発信を行っている」、「地域内の社会資源(地域の諸機関、団体、専門家等)を意識している」の各項目は、事業所の変化に関するいずれの項目とも有意差が見られなかったか、もしくは弱い相関しか見られなかった。

(4) 「地域関係の変化」「組織マネジメントの変化」「利用者の変化」の相関分析

ここでは、「地域関係の変化」が、「組織マネジメントの変化」、「利用者の変化」と相関関係にあるかを見るために、それぞれの合成変数ごとの相関分析を行った。「地域関係の変化得点」と「組織マネジメントの変化得点」は0.597、「利用者の変化得点」とは0.697と有意に相関がみられた(表5)。そこで、一つひとつの変数ごとの相関関係を個々に見ていきたい。

最も相関関係にある変数が多かったのが「職員が地域社会(機関・団体・住民等)と関わる機会

表6 地域関係の変化と組織マネジメントの変化、利用者の変化の関係

	組織マネジメント変化項目									利用者変化項目				
	利用者(雇用契約に基づく)が増加した	新規に事業(サービス、商品)を開始(開発)した	利用者が経営に参画するようになった	事業所の収支が改善された	独自事業による事業収入が拡大した	地元と競合他社が生まれた	外部に出向く機会が増えた	職員同士の連携が取れるようになった	外部からの視察が増えた	ひとり暮らしをする利用者が増えた	利用者の資金が上がった	利用者の人間関係の幅が広がった	利用者が仕事以外で外出する機会が増えた	利用者地域住民が関わる機会が増えた
職員が地域社会(機関・団体・住民等)と関わる機会が増えた	.249**	.286**	.192**	.403**	.304**	.191**	.355**	.357**	.447**	.278**	.223**	.394**	.441**	.501**
地域社会と関わる意識を持つ職員が増えた	0.132	.164*	.180*	.244**	.200**	0.126	.370**	.401**	.352**	.157*	.200**	.323**	.393**	.499**
事業を進めることが地域の課題解決につながった	.224**	.296**	.171*	.315**	.259**	.163*	.227**	.250**	.406**	.291**	.180*	.435**	.339**	.386**
事業のことで相談し合える地域住民や地元関係者との関係性が広がった	.255**	.300**	.327**	.292**	.238**	0.142	.337**	.216**	.308**	.267**	.178*	.380**	.292**	.402**
地元(自治会や町内会)の行事や会合に呼ばれる機会が増えた	.232**	.261**	.255**	.190**	.188**	0.134	.327**	.243**	.259**	.230**	0.085	.329**	.307**	.537**
事業運営等に関わる地域のボランティア数が増えた	0.098	0.138	.270**	.151*	.194**	0.13	.264**	0.115	.250**	.197**	0.043	.184*	.246**	.337**
寄付が増えた	-0.001	0.113	.198**	0.006	.153*	.151*	0.088	0.091	0.113	0.048	-0.002	0.082	.236**	.216**
地元の消費者や取引先が増えた	.179*	.428**	.241**	.394**	.460**	.183*	.413**	.196**	.368**	0.068	.209**	.275**	.208**	.344**

**: $p < 0.1$ *: $p < 0.05$

が増えた」で、「事業所の収支が改善された」と0.403、「独自事業による事業収入が拡大した」と0.304、「外部に出向く機会が増えた」と0.355、「職員同士の連携が取れるようになった」と0.357、「外部からの視察が増えた」と0.447、「利用者の人間関係の幅が広がった」と0.394、「利用者が仕事以外で外出する機会が増えた」と0.441、「利用者地域住民が関わる機会が増えた」と0.501で、8つの変数とそれぞれ有意に相関がみられた。続いて「地域社会と関わる意識を持つ職員が増えた」、「事業のことで相談し合える地域住民や地元関係者との関係性が広がった」、「地元の消費者や取引先が増えた」が6つの変数と、「事業を進めることが地域の課題解決につながった」が5つの変数とそれぞれに有意に相関がみられた(表6)。

4. 考察

(1) 事業所の「地域関係の変化」と関連の深い「事業所と地域社会との関係」

～従来の顔の見える関係づくりの有効性～

昨今のICT技術の発展を受けて、SNSを活用

する事業所が増加傾向にあることは容易に想定できる。単純集計結果からは、それらが高い数値を示したことは3-(2)に記載したとおりである。しかし、本研究においては、そのような取り組みよりも「地元の会合に出席している」、「相談し合える地域住民との関係がある」といった項目が、「事業を進めることが地域の課題解決につながった」といった項目と有意に相関関係にあるなど、より顔の見える関係づくりに踏み込んだ地域社会との関係が、地域関係の変化と関連が深いことが明らかになった。

また、単に「地域の特性(気候条件、地理的条件、人口動態、産業構造、住民性、住民意識構造)を意識している」や「地域内の社会資源(地域の諸機関、団体、専門家等)を意識している」だけでなく、「地域住民が共通して抱える課題を意識している」や「地域の要援護者(要介護高齢者、障害者、ニートや引きこもりの方等)の実態を意識している」など、地域の内情への理解と地域関係の変化との関連が深いことから、因果関係は定かではないが、より踏み込んで地域における課題を意識し、把握することも含めた地域の診断やアセスメントを行うことの必要性が示唆され

る。

(2) 地域関係の変化と、利用者の変化、組織マネジメントの変化との関連

～A型事業所における互酬的資源をどう捉えるか～

先にも触れたように、「事業所と地域社会との関係」と「地域関係の変化」との間には多くの相関が見られた。さらに、「地域関係の変化」と、「組織マネジメントの変化」、「利用者の変化」の各変数とが有意に相関関係にあることもみてきたとおりである。つまり、A型事業所における地域社会との関係は、直接的には「地域関係の変化」との関わりが深い、間接的に組織マネジメントの変化や利用者の変化とも関係性があるということができよう。

さて、社会的目的と経済的目的を達成するために WISE の資源は「市場交換」「再分配」「互酬」の混合モデルが有効であるとされてきた。なかでも互酬的資源は社会的企業の中核であるとみなされ、ボランティアの協力や寄付がその代表的な形とされてきた(米澤 2011: 113-114)。本研究もそれらの先行研究をふまえ、「ボランティアの受け入れを行っている」と「地域住民や地域内の事業者から寄付を募っている」という変数を設定し、事業所の運営との関連を検証しようとしたが「事業所に関わる地域のボランティア数が増えた」と「寄付が増えた」以外に有意な相関関係を見ることができなかつた(表4)。

一方で、「職員が地域社会(機関・団体・住民等)と関わる機会が増えた」、「事業を進めることが地域の課題解決につながった」、「地元の消費者や取引先が増えた」の3つの地域関係の変化に関する変数と「事業所の収支が改善された」に有意な相関が見られたことや、「職員が地域社会(機関・団体・住民等)と関わる機会が増えた」、「地元の消費者や取引先が増えた」の2つの地域関係の変化に関する変数と「独自事業による事業収入が拡大した」に有意な相関が見られることから、純粋な互酬による資源ではなく、市場交換と互酬の交じり合う資源が組織マネジメントの経済的な側面とより強い関係性があることが示唆された(表6)。もちろん、これまでも市場交換と互酬の

交じり合う資源の検討はされてきたが(米澤 2011、橋川 2016)、A型事業所では、市場を介した互酬資源が組織マネジメントの変化とより関連があるということができる。また、これらの結果は WISE 研究における資源混合を考える際に示唆を与えるものとなるだろう。一方で、資源の混合モデルを WISE 実践の調査に応用するためには、単に資源が混合されているかどうかではなく、資源のベストミックスを考える必要がある。すなわち、「市場交換」「再分配」「互酬」を同じ質で考えるのではなく、それぞれの資源の性質や機能を考慮しながら、それぞれの資源が他の資源に与える影響を含む分析の視点が求められるであろう。

(3) A型事業所における地域社会との関係からみられる示唆

～経済的目的と社会的目的とを媒介する職員の関わり～

また、「職員が地域社会(機関・団体・住民等)と関わる機会が増えた」と「利用者との人間関係の幅が広がった」、「利用者が仕事以外で外出する機会が増えた」、「利用者との他の住民が関わる機会が増えた」の利用者変化に関する3変数に有意な相関が見られた。このことから A型事業所においては、職員が直接的に地域住民や機関、団体などに関わることで、利用者の生活の変化と関連があるということが示唆される。

一方で、先にも触れたように「職員が地域社会(機関・団体・住民等)と関わる機会が増えた」と「事業所の収支が改善された」、「独自事業による事業収入が拡大した」の組織マネジメントの変化に関する2変数にも有意な相関を見ることができた。A型事業所は塩津(2016a)が指摘するように、従来の福祉実践と経済活動の2つの実践が求められる事業体である。「職員が地域社会(機関・団体・住民等)と関わる機会が増えた」と有意に相関を見せた事業の収支に関する2変数と利用者の生活に関する2変数は、経済的な目的と社会的な目的に分類をすることができよう。そして、トレードオフの関係にあると考えられてきたこれら2つの目的(米澤 2011)が、職員の地域社会への関わりにそれぞれ有意な相関を見せた

ことは、経済的な目的と社会的な目的が両立する可能性があるということを示唆している。

注目すべきポイントはもう一つある。これらを可能にするのは、あくまでも A 型事業所職員の直接的な地域社会への関わりであるという点である。福祉分野において、地域と関わる実践手法としてコミュニティワークがある。コミュニティワークは、問題を抱えた人たちを含めた地域住民のエンパワメントと地域住民や関係者間の関係性の構築と問題解決力の向上、地域社会の権力構造の変容を図ることを目標とするソーシャルワークの方法論の一つであり、具体的な技術として調査、集団討議、情報収集・提供、計画立案、連絡調整、資源動員・配分、世論形成、圧力行動などと整理されている（加納 2006：426-427）。これらを進めるためには、地域社会の実態や実情を把握すること（地域診断、地域アセスメント）、地域住民や地域組織、各種関係機関との信頼と互酬の関係、ネットワークの構築が欠かせない。

なお、従来型のコミュニティワークは「住民主体の原則」というキー概念のなかで、専門職は黒子であることが求められてきた。しかしながら、職員による地域社会との関わりが、事業収支の改善や、利用者の生活に変化と関連があるという分析の結果を踏まえ、A 型事業所がコミュニティワーク実践を行うとするならば、これまでの側面的支援者と解釈されてきたコミュニティワーカーを、積極的な媒介者としての機能を加えて理解することも可能であろう。繰り返しになるが、A 型事業所においては社会的な目的と経済的な目的の 2 つの実践が求められ、伝統的なコミュニティワークは社会的目的の達成に寄与するものであると考えられてきた。しかしながら、本研究では 2 つの目的の達成を媒介し、両立しようという示唆を得た。A 型事業所の実践において、社会的な目的を達成する場面では、利用者は援助対象者であり、一方、経済的な目的を達成する場面では、利用者はパートナーとなり、市場となる地域社会がその対象となる。それらを媒介するものがコミュニティワークであるとすれば、牧里がコミュニティワークを直接援助か間接援助かの分類することの課題として指摘する「クライアントはソーシャルワーカーに援助してもらわなければ生きてい

けない存在であるというステレオタイプな対象論」（牧里 2004：53）を越え、個人への働きかけと、地域への働きかけの接合点として A 型事業所のコミュニティワーク実践を位置づけることができるのではないだろうか。

5. まとめと課題

本研究の意義として、以下の 2 点があげられる。一つは、A 型事業所と地域社会との関わりが直接的には地域社会への変化と関係し、間接的に経済的目的としての組織マネジメントの変化、社会的目的としての働く障害者、つまり利用者の変化と関連があることを明らかにしたことである。これにより、A 型事業所にとってコミュニティワーク実践を行うことが、経済的目的のみに傾注するのではなく、社会的目的の達成をも可能にする実践・活動モデルとして一定の示唆を得ることができたのではないかと考える。また、二つめとして、ヨーロッパを中心に議論されてきた WISE の日本的展開への示唆も得られたと考える。特にヨーロッパの社会的企業論で重視される互酬的資源のそれがボランティアや寄付が想定されていることに対し、本研究ではそれらの明確な有効性は見出せず、むしろ顔の見える関係づくりという身近で地道なネットワークづくりが WISE の持続性に好影響をもたらすことが示唆された。このことは、今後、日本における WISE 研究において重要な位置を占めることになるのではないかと考える。

ただし、本研究においていくつか課題が残されている。一つは、変数の設定についての客観性の担保という点があげられる。この点については、実践者とともに検証を行う、あるいはさらに対象を広げて検証を行っていく必要があるだろう。また、本研究ではそれら各変数間の相関関係の検証までしか行っていないという課題も残されている。従属関係を検証することで、地域社会との関わりを持つ行為、ないし実践における、利用者の社会参加の促進、組織マネジメントの向上、地域社会の変容に対する効果を明らかにすることができる。ただし従属関係を検証するためには論理的な仮説を設定した上での検証が求められる。たと

えば、組織マネジメントが安定をしているために、地域関係に変化を与えた事業所もあれば、地域関係の変化そのものが組織マネジメントの変化に影響を与えたという事業所もあることが考えられる。これらに対し論理的な根拠を示すことが今後求められるだろう。そのために今回集めたデータをより緻密に分析することに合わせて、標本の中から特出する事例をいくつかピックアップし事例研究を進めたい。さらに言えば、今回のデータは因子分析をおこなうことで、A型事業所の実践・活動の指標に関する尺度の開発に貢献をした。

※本研究並びに調査は、文科省科研基盤研究(B)「レジリエントな職域社会を形成する社会起業型コミュニティワークの実証的・開発的研究」(研究代表: 牧里每治)(2014~2016)の一環で実施したものである。

〈参考・引用文献〉

- A. エバース(2004)「社会的企業と社会的資本」C. ボルザガ・j. ドゥフルニ編, 内山哲郎・石塚秀雄・柳沢敏勝訳『社会的企業(ソーシャルエンタープライズ)-雇用・福祉のEUサードセクター』日本経済評論社, 396-419.
- Catherine DAVISTER, Jacques DEFOURNY, Olivier GREGOIRE(2004)“WORK INTEGRATION SOCIAL ENTERPRISES IN THE EUROPEAN UNION: AN OVERVIEW OF EXISTING MODELS”, EMES WP no. 04/04.
- 橋川健祐(2016)「過疎地域の再生における労働統合型社会的企業の有効性に関する研究:A町C事業所の事例を通して」『Human welfare』HW 8(1), 93-106.
- 伊藤修毅(2013)『障害者の就労と福祉の支援 日本における保護雇用のあり方と可能性』かもがわ出版.
- 株式会社はたらくよるこびデザイン室(2013)「A型事業所はなにを考え、なにをしているのか?」『コトノネ Vol.6』33-41.
- 加納恵子(2006)「コレクティブアプローチとコミュニティワーク」日本地域福祉学会編『新版: 地域福祉辞典』中央法規, 426-427.
- 川本健太郎(2015)「社会参加を促進する社会的企業」川村暁雄・武田丈・川本健太郎・柴田学編『社会起業から社会的企業へ-カリスマ像からの脱却とパートナーシップの明確化』ミネルヴァ書房, 46-63.
- 牧里每治(2004)「社会福祉援助活動と社会福祉援助技術」『社会福祉援助技術論』全国社会福祉協議会, 49-58.
- 中島隆信(2013)「障害者福祉政策に見えてきた課題」『コトノネ Vol.6』42-44.
- 野口定久(2008)『地域福祉論-政策・実践・技術の体系』ミネルヴァ書房.
- 小塩真司(2004)『SPSSとAMOSによる心理・調査データ解析-因子分析・共分散構造分析まで【第二版】』東京図書.
- 桜井政成(2014)「社会的企業とソーシャル・キャピタル」山本隆編著『社会的企業論-もうひとつの経済』法律文化社, 68-80.
- 社会起業と地域再生に関する研究グループ(2015)『社会起業と地域再生に関する研究中間まとめ~就労継続支援事業所A型事業所における運営実態に関する基礎調査報告書』.
- 社会起業と地域再生に関する研究グループ(2016)『就労継続支援事業A型事業所と地域社会との関わりに関する調査報告書』.
- 柴田学・橋川健祐・木下麗子・川本健太郎(2014)「労働統合型社会的企業の地域戦略に関する研究-就労継続支援A型事業所における運営実態調査をもとに-」日本社会福祉学会第62回秋季大会.
- 塩津博康(2014)「障害者の保護的就労に関する実証研究の動向と課題: 文献レビュー」『職業リハビリテーション』27(2), 2-11.
- 塩津博康(2016a)「就労継続支援A型事業所における効果的な実践方法の検討: 成果と関連性の高い実践の要素は何か」『社会福祉学』56(4), 105-116.
- 塩津博康(2016b)「障害者就労支援事業所の社会的企業化: 新たな実践動向のモデル化の試み」『社会福祉学』56(4), 14-25.
- 竹内友章(2017)「地域福祉における参加の新しい局面 障害者の就労による社会参加から」牧里每治・川島ゆり子・加山弾編『地域再生と地域福祉 機能と構造のクロスオーバーを求めて』相川書房, 141-153.
- 米澤旦(2011)『労働統合型社会的企業の可能性-障害者就労の社会的包摂へのアプローチ』ミネルヴァ書房.

Study of the Relationship between Type A Work Continuation Support Offices and Local Communities

Kensuke Hashikawa*¹, Tomoaki Takeuchi*², Yuriko Kawashima*³,
Manabu Shibata*⁴, Tsuneji Makisato*⁵ and Masaya Hirao*⁶

ABSTRACT

The purpose of this study is to clarify the relationship between type A work continuation support offices (hereinafter referred to as type A offices) based on the comprehensive support law for persons with disabilities, and the local community, and the correlation between changes in organization management as an economic objective, people with disabilities working as a social objective, that is, consumer change, and change to local communities, while taking the reconfiguration of indicators of the practice and activities of type A offices into consideration.

The survey was conducted by sending a questionnaire to 548 type A offices nationwide based on the following five elements : 1) items related to basic information of the office, 2) items related to office results, 3) items related to people involved in the office, 4) items related to the relationship between the office and the local community, and 5) items asking for change in the office.

The results revealed that the relationship between type A offices and local communities is directly related to the change to local communities, and indirectly related to changes in organization management as an economic objective, and people with disabilities working as a social objective, that is, consumer change. Therefore, it is possible to give certain suggestions as a practice / activity model that will make it possible for type A offices to implement community work not only for economic objectives but also for achieving social objectives. The WISE suggestions for Japanese development, which have been mainly discussed in Europe, were also obtained. In contrast to the assumption that volunteers and donations, which are particularly emphasized as reciprocal resources, their definite effectiveness is not evident in this study, but rather it suggests that the creation of visible relationships, or the creation of familiar and sustainable networks, would have a positive effect on the durability of WISE. This will occupy an important position in WISE research in Japan in the future.

Key words : type A work continuation support office, relationship with local community, labor integrated social enterprise

* 1 Lecture, Kinjyo Gakuin University

* 2 Assistant Professor, Tokai University

* 3 Professor, Aichi University of Education

* 4 Associate Professor, Kinjyo Gakuin University

* 5 Professor Emeritus, School of Human Welfare Studies, Kwansei Gakuin University

* 6 Assistant Professor, School of Human Welfare Studies, Kwansei Gakuin University